

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年12月15日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	194,398	8.2	21,453	14.5	21,164	13.9	13,963	20.9
27年10月期	179,698	7.6	18,730	6.7	18,589	6.2	11,549	11.2

(注) 包括利益 28年10月期 13,566百万円(16.6%) 27年10月期 11,632百万円(10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	95.75	90.36	20.2	14.2	11.0
27年10月期	79.45	75.01	18.5	13.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 28百万円 27年10月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	152,939	73,270	47.7	497.87
27年10月期	145,462	65,882	44.9	449.33

(参考) 自己資本 28年10月期 72,905百万円 27年10月期 65,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	39,627	△27,148	△13,036	19,461
27年10月期	35,155	△24,627	△6,162	20,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00	8,000	69.2	12.8
28年10月期	—	0.00	—	65.00	65.00	9,518	67.9	13.7
29年10月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		64.1	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	14.2	9,600	0.7	9,500	2.1	6,500	8.1	44.39
通期	232,000	19.3	24,200	12.8	24,000	13.4	16,000	14.6	109.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	146,434,035株	27年10月期	145,468,004株
28年10月期	1,185株	27年10月期	1,117株
28年10月期	145,840,386株	27年10月期	145,364,271株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により雇用・所得環境が改善を続けたものの、英国のEU離脱や中国経済の下振れ予測等、海外経済の不透明感による為替・株式相場の混乱もあり、依然、先行き不透明な状態となっており、消費者マインドも足踏み状態にとどまっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入や会員プログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,943億98百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益214億53百万円（同14.5%増）、経常利益211億64百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億63百万円（同20.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

営業拠点の拡大を通じた地域密着型のきめ細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により、土地オーナー様との密接な関係を構築し、駐車場ドミナントの深耕を図っております。また、ご利用データの分析を通じて駐車場の特性に応じた料金体系の変更などの運営施策を行っているほか、タイムズ駐車場のみならずレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードの提案、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、当連結会計年度末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,792件（前連結会計年度末比105.4%）、運営台数は531,135台（同106.3%）、月極駐車場および管理受託駐車場を含めた総運営件数は17,171件（同104.6%）、総運営台数は645,849台（同106.0%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,422億41百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は249億80百万円（同8.4%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出ができる簡易貸出サービス「ピットGo」の仕組みを、当社グループのポイントプログラムであるタイムズクラブ会員さまにも広げるなど、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。会員数が71万人を超えた（前連結会計年度末は549,058人）カーシェアリングサービスにおいては、タイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備やコンビニエンスストアとの提携等ステーションの拡充に努めるとともに、駐車場利用機能を追加した多機能カードの推進等で、法人のお客様さまのご利用が増加し平日の稼働が伸長しております。また、車両の安全装備の充実にも注力し、事故の起こらない環境づくりを推進いたしました。

この結果、モビリティ事業全体の当連結会計年度末の車両台数は前連結会計年度末比110.1%の42,943台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は16,252台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は523億円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益は44億57百万円（同56.8%増）となりました。

② 次期の見通し

政府、日銀の経済・金融政策が発動されてはいるものの、海外経済の不透明感が広がる中、国内景気は不安定な状態が続いており、その先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、駐車場事業においては、引き続き営業拠点の拡大によるエリア密着型のきめ細やかな営業活動を行うほか、ユーザーサービスの向上を目指したツールの開発や駐車場を含めた当社サービスをキャッシュレスでご利用いただける法人専用カードを通じた法人顧客の拡大および公共・医療機関向けの営業を積極的に推進いたします。また、モビリティ事業においては、事故削減を目指した車両装備の見直しや会員組織の拡大及びレンタカーとカーシェアリングの融合を通じ、サービスレベルを向上させるとともに収益力の強化、販売チャネルの多様化を図ってまいります。更に平成29年10月期はオーストラリアを始めとする海外5ヶ国への事業展開を行い、日本を含めたアジア・オセアニアを中心とした世界各地において駐車場及びモビリティ事業のグローバルプレーヤーとして「快適なクルマ社会の実現」に向けて取り組んでまいります。

以上により、平成29年10月期末のタイムズ駐車場の運営台数は577,000台、タイムズカーの車両数は48,600台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は20,000台）を見込んでおり、平成29年10月期の業績見通しにつきましては、売上高2,320億円、営業利益242億円、経常利益240億円、当期純利益160億円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比74億76百万円増加して1,529億39百万円となりました。これは主として、車両の取得を中心とした機械装置及び運搬具の増加（純額）43億74百万円及び敷金及び保証金の増加9億45百万円によるものです。

負債合計は、同88百万円増加し、796億68百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で設備関係支払手形が9億34百万円、リース債務が2億73百万円となっており、減少では長期借入金（1年内返済予定を含む）が15億12百万円、新株予約権付社債が10億30百万円となっております。なお、新株予約権付社債の減少は転換請求権の行使によるものであります。

純資産は、ストックオプションの行使及び負債の項目でも述べた新株予約権付社債の転換請求権の行使による資本金及び資本剰余金の増加19億77百万円に加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加139億63百万円が主な増加項目となっております。一方で配当金の支出による利益剰余金の減少が80億円あったため、合計では同73億88百万円増加し、732億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6億2百万円減少し194億61百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、396億27百万円（前連結会計年度比44億72百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益429億13百万円に対し、法人税等の支払額77億85百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、271億48百万円（前連結会計年度比25億20百万円の増加）となりました。これは主として、レンタカー等貸出車両の取得やタイムズ駐車場の開設に伴う、有形固定資産の取得による支出214億56百万円、長期前払費用の取得による支出35億78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、130億36百万円の資金の支出（前連結会計年度比68億73百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入50億円に対し、配当金の支払額80億3百万円、長期借入金の返済65億12百万円、リース債務の返済42億94百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年10月期	平成27年10月期	平成26年10月期
株主資本比率	48.7%	45.7%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	310.7%	254.4%	179.7%
債務償還年数	1.2年	1.5年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	583.1倍	544.0倍	326.1倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

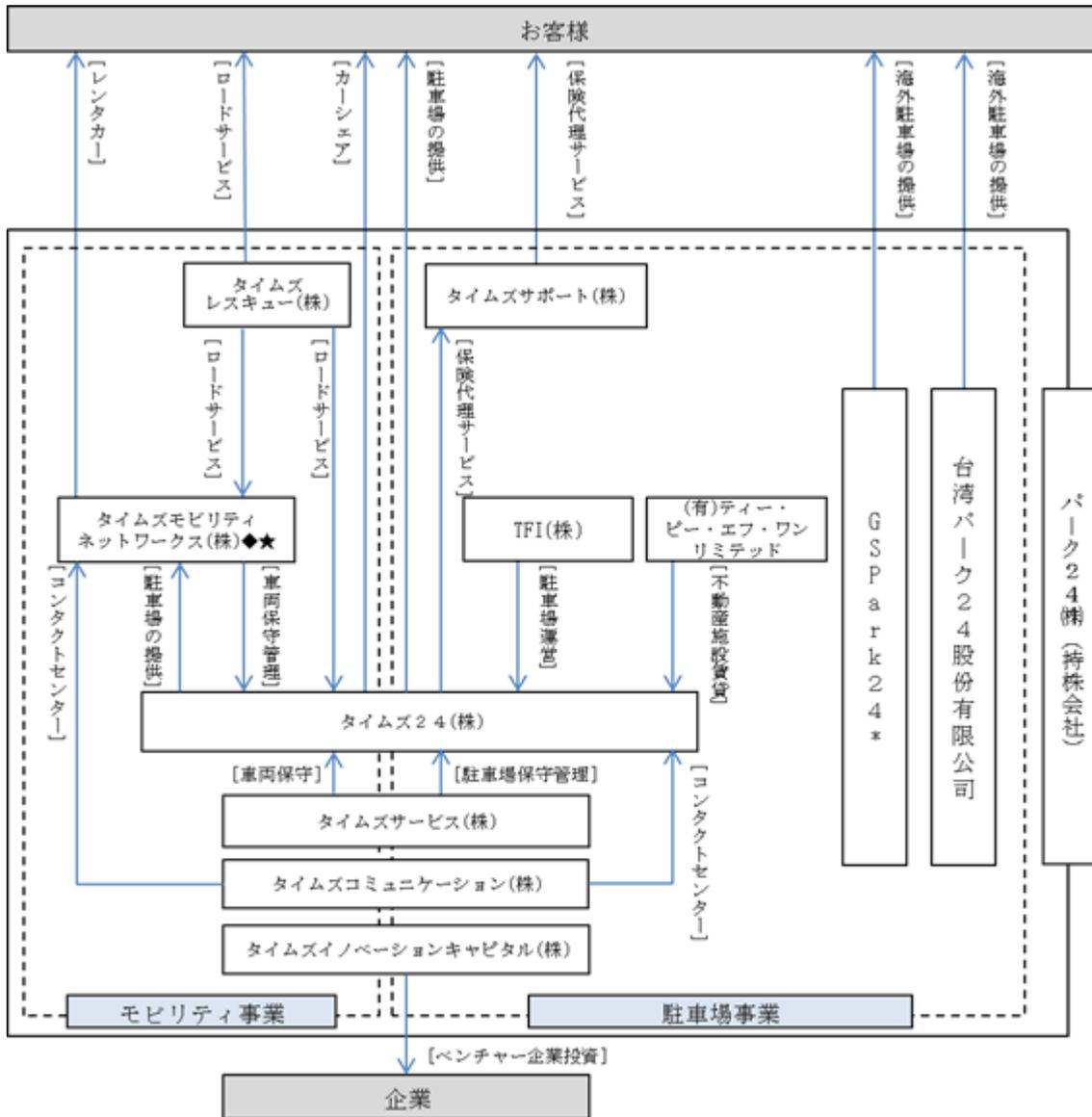
利益配分につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり65円、配当性向67.9%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。



*:持分法適用会社 ◆:持分法適用子会社2社 ★:持分法適用関連会社3社

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

駐車場事業・・・土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モビリティ事業・・・全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク 2 4 グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク 2 4 グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となる駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、駐車場事業においては、小規模で利便性の高いST（スタンダード・タイムズ）と、市場の成長余地の大きいTPS（タイムズ・パートナー・サービス）とを数多く組み合わせ、点在させることで、エリアドミナントの強化を図り、時間貸し駐車場「タイムズ」の拡大を目指します。モビリティ事業においては、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」のタイムズ駐車場への車両設置を継続的に拡大させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を進めるとともに、レンタカーサービスにおいても、よりご利用頂きやすいサービスの創造を図ります。

また、新規取組事項として、駐車場・モビリティの両事業をつなぐ会員制ポイントプログラム「タイムズクラブ」の組織やサービスも併せて拡大し、会員の皆様に当社グループのサービスを一層ご利用頂けるメニューの拡大と環境づくりを進め、タイムズポイントが「たまる」「使える」環境整備を進めてまいります。併せて、海外展開においては、2016年12月にグループ化した『Secure Parking』の海外展開力と当社の技術・マネジメント力を融合し、事業の安定に努めるとともに、駐車場サービス更なる拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 交通インフラサービス網の構築

利便性が高く、環境に配慮した交通インフラサービス網を構築し、路上駐車のない、いつでもどこでも安心してクルマが利用できる社会を目指します。

② 「タイムズ」ブランドの進化

時間貸し駐車場「タイムズ」、レンタカーサービス「タイムズカーレンタル」、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」といったハード面でのサービス強化に加え、クルマを運転する皆さまにお得で便利なサービスを提供する入会金・年会費無料の会員制サービス「タイムズクラブ」といったソフト面でのサービスも併せて進化・拡大をさせることで、ドライバーの皆さまになくはない交通インフラサービスブランドへの進化を図ります。

③ タイムズ駐車場のネットワーク拡大

需給動向を踏まえながらドライバーの皆さまにとって利便性の高いST（一般タイムズ）と、市場の成長余地の大きいTPS（タイムズ・パートナー・サービス）を数多く点在させ、当社グループの事業基盤となる「タイムズ駐車場」のサービス規模拡大を図ります。

④ モビリティ市場の拡大

当社が提供するレンタカー、カーシェアリングサービス「タイムズカー」を拡大することで、日本におけるモビリティ市場を拡大するとともに、移動における不便を解消し、安全・安心・便利にクルマをご利用頂ける環境の整備を図ります。

⑤ 海外における駐車場サービスの深化と拡大

グループ化した『Secure Parking』の海外展開力と当社グループのマネジメント力を融合し、既存展開エリアでの事業基盤の強化と拡大を図ります。

⑥ 提供サービスの高付加価値化の推進

情報通信システムに対応したクルマの使用や、電子マネー他各種カードによる精算手段の多様化を図るなど、ITの活用によりお客さまにとって利便性の高いサービスの導入を進めてまいります。

⑦ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、効率性および生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,079	19,477
受取手形及び売掛金	8,490	8,815
たな卸資産	889	1,012
前払費用	7,952	8,589
繰延税金資産	1,249	1,240
その他	2,336	2,963
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	40,928	42,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,118	23,138
減価償却累計額	△10,198	△11,090
建物及び構築物（純額）	11,919	12,047
機械装置及び運搬具	54,488	61,614
減価償却累計額	△22,338	△25,089
機械装置及び運搬具（純額）	32,150	36,524
工具、器具及び備品	13,925	14,918
減価償却累計額	△10,270	△11,343
工具、器具及び備品（純額）	3,654	3,574
土地	24,303	24,303
リース資産	30,825	35,255
減価償却累計額	△17,364	△21,492
リース資産（純額）	13,461	13,762
建設仮勘定	1,161	1,359
有形固定資産合計	86,651	91,573
無形固定資産		
のれん	540	386
その他	1,615	2,061
無形固定資産合計	2,155	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	2,479
長期前払費用	7,519	7,945
敷金及び保証金	3,819	4,765
退職給付に係る資産	98	—
繰延税金資産	1,055	1,180
その他	838	538
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	15,726	16,895
固定資産合計	104,533	110,916
資産合計	145,462	152,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543	562
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,512	4,850
リース債務	3,966	3,992
未払金	5,296	5,415
未払費用	3,931	4,287
未払法人税等	4,509	4,602
賞与引当金	1,526	1,633
役員賞与引当金	93	114
設備関係支払手形	3,142	4,077
その他	3,397	3,520
流動負債合計	33,219	33,357
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	19,970
長期借入金	11,781	11,931
リース債務	7,648	7,894
資産除去債務	4,617	4,840
その他	1,313	1,674
固定負債合計	46,360	46,310
負債合計	79,580	79,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,377	9,366
資本剰余金	10,130	11,119
利益剰余金	48,013	53,976
自己株式	△1	△1
株主資本合計	66,520	74,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	87
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	53	△153
退職給付に係る調整累計額	△290	△438
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,556
新株予約権	520	365
純資産合計	65,882	73,270
負債純資産合計	145,462	152,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
売上高		179,698		194,398
売上原価		132,992		141,349
売上総利益		46,706		53,048
販売費及び一般管理費		27,975		31,595
営業利益		18,730		21,453
営業外収益				
受取利息		1		1
受取配当金		6		7
持分法による投資利益		28		28
未利用チケット収入		164		169
受取補償金		—		83
為替差益		35		—
その他		154		92
営業外収益合計		391		382
営業外費用				
支払利息		68		68
為替差損		—		139
駐車場解約費		387		415
その他		76		48
営業外費用合計		532		671
経常利益		18,589		21,164
特別損失				
固定資産除却損		38		30
減損損失		57		55
投資有価証券売却損		8		—
特別損失合計		103		86
税金等調整前当期純利益		18,486		21,078
法人税、住民税及び事業税		7,132		7,173
法人税等調整額		△195		△58
法人税等合計		6,936		7,114
当期純利益		11,549		13,963
親会社株主に帰属する当期純利益		11,549		13,963

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	11,549	13,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△42
為替換算調整勘定	15	△65
退職給付に係る調整額	9	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△141
その他の包括利益合計	83	△397
包括利益	11,632	13,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,632	13,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,219	9,972	42,842	△1	61,032
会計方針の変更による累積的影響額			881		881
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,219	9,972	43,723	△1	61,913
当期変動額					
新株の発行	158	158			316
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△7,258		△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益			11,549		11,549
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	158	158	4,290	△0	4,607
当期末残高	8,377	10,130	48,013	△1	66,520

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	97	△1,052	13	△300	399	60,190
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	881
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	△1,052	13	△300	399	61,071
当期変動額						
新株の発行						316
転換社債型新株予約権付社債の転換						—
剰余金の配当						△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益						11,549
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	—	40	9	120	203
当期変動額合計	32	—	40	9	120	4,810
当期末残高	130	△1,052	53	△290	520	65,882

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,377	10,130	48,013	△1	66,520
当期変動額					
新株の発行	473	473			947
転換社債型新株予約 権付社債の転換	515	514			1,030
剰余金の配当			△8,000		△8,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			13,963		13,963
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	988	988	5,963	△0	7,940
当期末残高	9,366	11,119	53,976	△1	74,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	130	△1,052	53	△290	520	65,882
当期変動額						
新株の発行						947
転換社債型新株予約 権付社債の転換						1,030
剰余金の配当						△8,000
親会社株主に帰属す る当期純利益						13,963
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△42	—	△206	△148	△154	△552
当期変動額合計	△42	—	△206	△148	△154	7,388
当期末残高	87	△1,052	△153	△438	365	73,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	18,486		21,078	
減価償却費	20,383		21,779	
減損損失	57		55	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—		△10	
受取利息及び受取配当金	△8		△9	
支払利息	68		68	
固定資産除却損	38		30	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,175		△327	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,484		3,002	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74		19	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—		72	
未収入金の増減額 (△は増加)	△50		△225	
前払費用の増減額 (△は増加)	△357		△642	
未払金の増減額 (△は減少)	△99		299	
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△573		482	
その他	1,906		1,798	
小計	41,085		47,471	
利息及び配当金の受取額	8		9	
利息の支払額	△64		△67	
法人税等の支払額	△5,873		△7,785	
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,155		39,627	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△16		△16	
定期預金の払戻による収入	16		16	
有形固定資産の取得による支出	△20,452		△21,456	
有形固定資産の売却による収入	35		12	
無形固定資産の取得による支出	△616		△1,006	
投資有価証券の取得による支出	△51		△248	
投資有価証券の売却による収入	—		0	
長期前払費用の取得による支出	△3,222		△3,578	
その他	△321		△871	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,627		△27,148	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800		—	
長期借入れによる収入	11,150		5,000	
長期借入金の返済による支出	△5,278		△6,512	
リース債務の返済による支出	△4,259		△4,294	
株式の発行による収入	256		774	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
配当金の支払額	△7,251		△8,003	
その他	21		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,162		△13,036	
現金及び現金同等物に係る換算差額	6		△45	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,370		△602	
現金及び現金同等物の期首残高	15,693		20,063	
現金及び現金同等物の期末残高	20,063		19,461	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

タイムズ24(株)

タイムズサービス(株)

タイムズコミュニケーション(株)

(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司(台湾)

タイムズモビリティネットワークス(株)

タイムズサポート(株)

T P F 3(株)

タイムズレスキュー(株)

T F I(株)

タイムズイノベーションキャピタル(株)

非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

持分法適用関連会社の数 4社

GS Park24 Co., Ltd.(韓国)

(株)マツダモビリティ埼玉

(株)マツダモビリティ甲信

(株)マツダモビリティ西四国

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

T F I ㈱、台湾パーク二四有限公司（台湾）を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。T F I ㈱の決算日は3月31日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、T F I ㈱については10月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車輛並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

B. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

C. 長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月28日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
商品	92百万円	115百万円
貯蔵品	796百万円	897百万円
合計	889百万円	1,012百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,520百万円	1,407百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	48百万円	89百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	20,079百万円	19,477百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	20,063百万円	19,461百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	404百万円	410百万円
賞与引当金	495百万円	507百万円
その他	350百万円	322百万円
合計	1,249百万円	1,240百万円
(固定資産)		
一括償却資産	96百万円	61百万円
減価償却限度超過額	379百万円	374百万円
再評価に係る繰延税金資産	339百万円	322百万円
資産除去債務	1,441百万円	1,472百万円
その他	671百万円	613百万円
小計	2,928百万円	2,844百万円
評価性引当額	△894百万円	△802百万円
合計	2,033百万円	2,041百万円
繰延税金資産合計	3,283百万円	3,281百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
退職給付に係る負債	△25百万円	37百万円
有価証券評価差額金	△62百万円	△38百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△916百万円	△894百万円
その他	△14百万円	△8百万円
小計	△1,018百万円	△903百万円
繰延税金負債合計	△1,018百万円	△903百万円
繰延税金資産の純額	2,264百万円	2,377百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,249百万円	1,240百万円
固定資産－繰延税金資産	1,055百万円	1,180百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	40百万円	43百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	0.2%	△0.2%
交際費等永久損金不算入項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.4%	0.4%
税率変更による影響	0.1%	0.7%
所得拡大促進税制による特別控除	△0.0%	△0.9%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	33.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、
「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,266	45,431	179,698	—	179,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	74	156	△156	—
計	134,348	45,506	179,854	△156	179,698
セグメント利益	23,044	2,843	25,887	△7,156	18,730
その他の項目					
減価償却費	6,226	10,723	16,950	749	17,700
長期前払費用の償却額	2,315	366	2,682	—	2,682

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,156百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高540百万円）、全社費用△7,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,142	52,255	194,398	—	194,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	45	144	△144	—
計	142,241	52,300	194,542	△144	194,398
セグメント利益	24,980	4,457	29,438	△7,985	21,453
その他の項目					
減価償却費	6,323	11,873	18,197	765	18,963
長期前払費用の償却額	2,440	376	2,816	—	2,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,985百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高386百万円）、全社費用△7,831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	57	－	57	57

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	50	5	55	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	449円33銭	497円87銭
1株当たり当期純利益金額	79円45銭	95円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円01銭	90円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,549	13,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,549	13,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,364	145,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,605	8,695
(うち新株予約権)(千株)	(615)	(688)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,989)	(8,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社の取得)

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd. 及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の株式の80%を、それぞれ取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結するとともに、それぞれの株式の20%を継続して保有する既存株主との間に株主間契約を締結いたしました。また、併せて、その取得にあたってオーストラリア、シンガポール、マレーシアに現地持株会社を設立することを決議しました。

1. 目的

『Secure Parking』は1979年にオーストラリアで駐車場事業を開始し、今ではオセアニア・アジアを中心に、世界11ヶ国で事業展開するグローバル駐車場ブランドです。今回、当社が株式を取得するのは、『Secure Parking』が展開している11ヶ国のうち、オーストラリア・ニュージーランド・英国・シンガポール・マレーシアの5ヶ国(計881件・318,862台)の駐車場事業で、オーストラリア・シンガポール・マレーシアでは最大手の駐車場事業者となっています。

今回の株式取得により、当社が展開する駐車場は、件数で世界最大となると同時に両社の開発・運営ノウハウを融合し、当社の信用力、ITシステム、開発力と『Secure Parking』のグローバル展開力を掛け合わせることで既存エリアにおける拡大スピードの加速と新規の国・エリアへの拡大が見込まれます。更に、当社が展開する駐車場を利用したモビリティ事業の各国への展開も視野に入れることができます。

また、今回の株式取得では対象各国のSecure Parking社の80%の株式を取得し、既存株主・経営チームとパートナーシップを組むことで経営の維持・強化及び安定した事業運営が可能であり、シナジー創出を容易にしております。

以上のことより、今回の株式取得による子会社化はエリアや規模の拡大のみならず、当社がグローバルプレーヤーとして世界各国、各地で「快適なクルマ社会の実現」に向けた取り組みを実行することを目指したものであります。

2. 設立する子会社の概要

①オーストラリア

名称	Park24 Australia Pty Ltd (仮称)
資本金	149.4百万豪ドル(予定)
事業の内容	持株会社

②シンガポール

名称	Park24 Singapore Pte Ltd (仮称)
資本金	56.0百万豪ドル相当額(予定)
事業の内容	持株会社

③マレーシア

名称	Park24 Malaysia Sdn Bhd (仮称)
資本金	22.4百万豪ドル相当額(予定)
事業の内容	持株会社

3. 子会社の設立の時期

平成28年12月中を予定しております。

4. 株式取得を行う子会社の概要

①Auspark Holdings Pty. Ltd

商号	Auspark Holdings Pty. Ltd	
本店の所在地	オーストラリア ニュー サウス ウェールズ州	
資本金の額	200豪ドル	2016年6月30日時点
純資産の額	52.3百万豪ドル	2016年6月30日時点
総資産の額	55.0百万豪ドル	2016年6月30日時点
事業の内容	Secure Parking Pty Ltdの50.0%を保有する持株会社	

②Periman Pty. Ltd.

商号	Periman Pty. Ltd.	
本店の所在地	オーストラリア ニュー サウス ウェールズ州	
資本金の額	2豪ドル	2016年6月30日時点
純資産の額	35.8百万豪ドル	2016年6月30日時点
総資産の額	35.8百万豪ドル	2016年6月30日時点
事業の内容	Secure Parking Pty Ltdの50.0%を保有する持株会社	

③Secure Parking Pty Ltd

商号	Secure Parking Pty Ltd	
本店の所在地	オーストラリア ニュー サウス ウェールズ州	
資本金の額	4豪ドル	2016年6月30日時点
連結純資産の額	20.9百万豪ドル	2016年6月30日時点
連結総資産の額	92.2百万豪ドル	2016年6月30日時点
連結売上高	274.8百万豪ドル	2016年6月期
事業の内容	オーストラリア、ニュージーランド、英国における駐車場の運営	

④Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

商号	Secure Parking Singapore Pte. Ltd.	
本店の所在地	シンガポール	
資本金の額	6.5百万シンガポールドル	2016年3月31日時点
純資産の額	8.6百万シンガポールドル	2016年3月31日時点
総資産の額	34.9百万シンガポールドル	2016年3月31日時点
売上高	49.1百万シンガポールドル	2016年3月期
事業の内容	シンガポールにおける駐車場の運営	

⑤Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

商号	Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.	
本店の所在地	マレーシア クアラルンプール	
資本金の額	3.0百万マレーシアリングット	2015年12月31日時点
連結純資産の額	7.5百万マレーシアリングット	2015年12月31日時点
連結総資産の額	31.9百万マレーシアリングット	2015年12月31日時点
連結売上高	80.0百万マレーシアリングット	2015年12月期
事業の内容	マレーシアにおける駐車場の運営	

注1) ③Secure Parking Pty Ltdは①Auspark Holdings Pty.Ltd及び②Periman Pty.Ltd. が保有する子会社のため間接取得となりますがオーストラリアの中核事業会社のため概要を記載しております。

注2) 上記の他Secure Parking Pty Ltdの子会社6社とSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の子会社2社を間接取得いたします。

5. 株式取得の相手先の名称

個人株主3名・・・・・・Brett Mathews、Garth Mathews、Winardi Pranatajaya

法人株主4社・・・・・・Ariadne Holdings Pty Ltd、Orion Development Pty Ltd、

Allenwood Investments Limited、Dekad Mutiara Sdn. Bhd.

6. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①Periman Pty Ltd

取得株式数	8株
取得価額	60.7百万豪ドル
取得後の持分比率	80.0%

注) Auspark Holdings Pty. Ltd及びSecure Parking Pty Ltd社株式の保有を目的とする中間持株会社となります。

②Auspark Holdings Pty Ltd

取得株式数	160株
取得価額	88.7百万豪ドル
取得後の持分比率	80.0%

注) Periman Pty.Ltd. を通じての保有となり、Secure Parking Pty Ltd社株式の保有を目的とする中間持株会社となります。

③Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

取得株式数	4,177,200株
取得価額	56百万豪ドル
取得後の持分比率	80.0%

④Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

取得株式数	2,400,000株
取得価額	22.4百万豪ドル
取得後の持分比率	80.0%

7. 子会社株式取得の時期

平成29年1月6日を予定しております。